

令和元年度 第1回総合計画審議会 事前意見・質問 (前半)

| (政策分野) 1 保健・医療・福祉 2 教育・文化 3 環境共生 | | | | | | | | | |
|----------------------------------|---------|------|----------|------|---------|-------|---------------------------|--|------------|
| 質問番号 | 質問者 | 政策分野 | | ページ | 政策・施策区分 | 事業No. | (基本目標)・事業名 | 意見・質問内容 | 担当 |
| 1 | 1 阿部 雅志 | 3 | 環境共生 | P.27 | 3-2 | 12 | 広域ごみ処理施設建設事業費 | 【質問】 新ごみ処理施設設備計画において現在の進捗状況を伺う。 | 新ごみ処理施設整備室 |
| 2 | 2 有馬 利子 | 2 | 教育・文化 | P.14 | 2-1 | 2 | 学級満足度向上事業費 | 【質問】 R2年度当初予算額が「0」で、内容は新たな指標の検討である。いじめ問題は全国的には自殺まで起きており、どこの学校でもあり得る問題である。より進んだ対策が必要と思うが、予算もなく検討だけでよいのか。 | 学校教育課 |
| 3 | 2 有馬 利子 | 3 | 環境共生 | P.26 | 3-2 | 1 | ごみ減量化推進事業費 | 【意見・提案】 市内の飲食店、旅館、ホテル等で食べられずに残る料理について、生ごみ減量化のため、持ち帰りを推進してはどうか。真夏は無理かと思うが、あくまでも自己責任で加熱して食べる前提で市と業者間で話をもってほしい。 また、多く食べられない人向けに、飲食業に対して大盛の反対の小盛のメニューで減額表示の協力依頼はできないか。「市も推進しています」という表示があれば、受け入れやすくなると思う。 | 廃棄物対策課 |
| 4 | 5 島田 裕子 | 1 | 保健・医療・福祉 | P.4 | 1-1 | | (こことから だの健康づくり の推進) | 【質問】 計画(案)では、39歳以下のひきこもり問題は教育領域に盛り込まれているが、40歳以上についてはどこにも言及されていない。また、40歳以上の相談窓口は、ネット検索で担当課の相談窓口がヒットしない※1など、対象者年齢による対応の差がある。 今年3月に発表された内閣府の調査結果※2を基に試算すると、当市における15～64歳のひきこもっている人の推定数は453人※3(≒中学校1校分の生徒数に相当)になる。そのうち、40～65歳の推定値は280人であり、15～39歳の推定値(173人)の約1.5倍である。 この数値から考えると、今後ひきこもり問題は、年齢に偏ることなく計画に位置付けられ対策が進められる必要があると考えるが、最新調査を受けての市の考え方を教えてほしい。 | 保健課 |
| | | | | P.13 | 1-6 | | (地域で支えあ う福祉の充実) | | 福祉課 |

| 質問番号 | 質問者 | 政策分野 | ページ | 政策・ 施策区分 | 事業No. | (基本目標)・事業名 | 意見・質問内容 | 担当 |
|------|----------|------------|------|-------------|-------|-------------|--|-------|
| 5 | 5 島田 裕子 | 1 保健・医療・福祉 | P.10 | 1-4 | | (障がい者福祉の充実) | 【質問】 施策概要の項目に「相互理解と共に支え合う社会の推進」が掲げられているが、「相互理解」を推進するために行われている市の取組についてご教示願いたい。 | 福祉課 |
| 6 | 7 田中 正己 | 1 保健・医療・福祉 | P.8 | 1-3 | 12 | 学童保育対策事業費 | 【質問】 今年度は、放課後学童保育の利用者が延べ84,555人いる。令和2年度は、希望者が通年・長期利用合わせて570人程度とのこと。結果、待機児童が発生してしまう。少子化の時代ではあるが、学童保育の利用者は年々増加している。施設の拡充・新設、職員の不足や高齢化など、多くの問題が山積していると思われる。魚沼市などは、市の責任で学童保育が行われており、携わる職員の給与体系も公務員並みと聞いた。 南魚沼市の現状を伺う。NPOや民間に任せてよいのか。女性の社会進出が進むほど学童保育の安定した確立が必要となる。 | 学校教育課 |
| 7 | 11 藤原 赤果 | 1 保健・医療・福祉 | P.11 | 1-5 | 1 | 筋力づくり教室事業 | 【意見・提案】 指標「筋力づくり教室参加率の増加（65～79歳）」について、最新数値H30末6.6%が当初数値H26末9.0%を下回っている。参加者2名に対して指導者3名という地域もあったと聞いた。少子高齢化社会による閉塞感に陥らないようにしなければならない。医者いらずの身体と心づくりを導くことも、中高年の役割ではないか。地域住民と協働して取り組むことはできないものか。 各分野の幅広い教養講座について仕切りを作らず、市民・行政が一体となって取り組むことができないものか。例えば、教室の会場として、図書館の一部を貸し出すなど、小さな工夫からつながっていくまちづくりを目指してはどうか。予算だけで動くのではなく、何かできないかと探っていこうではないか。 | 介護保険課 |
| | | 2 教育・文化 | P.18 | 2-2 | | (生涯学習の充実) | 社会教育課 | |

| 質問 番号 | 質問者 | 政策分野 | | ページ | 政策・ 施策区分 | 事業No. | (基本目標)・事業名 | 意見・質問内容 | 担当 |
|----------|-----------|------|----------|------|-------------|-------|---------------|---|-------|
| 8 | 12 水野 真理 | 2 | 教育・文化 | P.14 | 2-1 | | (学校教育の充実) | 【質問】 国際大学の留学生子女の就学について、「大学内に学校を作れば良いのでは」といった少々乱暴な意見を耳にする。日本の教育を受けさせたいと願って帯同してくる世帯に対する教育的支援について、今後の展望を伺う。 | 学校教育課 |
| 9 | 13 柚木園 俊子 | 1 | 保健・医療・福祉 | P.11 | 1-5 | | (高齢者福祉・介護の充実) | 【質問】 高齢者世帯のゴミ出し支援に特別交付税措置が講じられることになった。市はどのような取組を考えているか。 | 福祉課 |

※1 ひきこもり、40歳以上（あるいは40～65歳／中高年）、南魚沼市、相談窓口のキーワードで検索。39歳以下はすぐに「子若センター」がヒットする。

※2 内閣府「生活状況に関する調査」、40-64歳の1.45%が広義のひきこもり。

※3 $1.45\% \times 19,315$ 人（2015年国勢調査による当市の40-65歳人口）= 280人①、

1.57% （2016年内閣府調査における15-39歳のひきこもり出現率） $\times 11,050$ 人（2015年国勢調査による当市の15-39歳人口）= 173人②、①+②= 453人。島田委員による試算。

令和元年度 第1回総合計画審議会 事前意見・質問 (後半)

| (政策分野) 4 都市基盤 5 産業振興 6 行財政改革・市民参画 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---------|--------------|------|-------------|-------|--------------------|--|----------|--|
| 質問番号 | 質問者 | 政策分野 | ページ | 政策・ 施策区分 | 事業No. | (基本目標)・事業名 | 意見・質問内容 | 担当 | |
| 10 | 1 阿部 雅志 | 6 行財政改革・市民参画 | P.47 | 6-3 | | (災害に強い安全と安心のまちづくり) | 【質問】※4 近年、類を見ないレベルの災害が頻繁に起きており、甚大な被害が各地で深刻化している。避難場所の整備や機能強化も必要だが、災害発生時に避難場所までいかに迅速かつ安全に移動するか、正確な情報の発信と共有が命を救うカギとなる。いつも犠牲になるのは多くがお年寄りや障害者の方々であり、地域全体で助け合える「自助・共助・公助」のネットワークづくりが不可欠であろう。多くの自治体で、この取組を推進することで地域防災力の一層の向上を促す「防災基本条例」が制定されており、本市でも制定が必要であると考えますが所見を伺う。 | 総務課 | |
| 11 | 1 阿部 雅志 | 6 行財政改革・市民参画 | P.53 | 6-7 | | (総合的な人口減少対策の推進) | 【質問】 「南魚沼市人口減少問題プロジェクトチーム」があると聞く。そのプロジェクトからの提案で事業化されたものもあるそうだが、取組状況と概要はどうなっているのか。また、移住を推進・促進するための事業についても活動内容を具体的に伺う。 | U&Iときめき課 | |
| 12 | 2 有馬 利子 | 4 都市基盤 | P.30 | 4-1 | 6 | 景観計画策定事業 | 【意見・提案】 景観は、生活する市民にとっても、この地に暮らし離れていく人にとっても、ふるさとの記憶につながるものであり、また、訪れる観光客にとっても重要な要素である。 市内には空き家があり、十分に管理されていない屋根・外壁、住宅周りの雑草、廃業して放置されたままの看板、また、住んでいてもさび付いた外壁など、景観を損なっている建造物が多く見受けられる。こうした建造物に対して、撤去、修理、塗り直し等行うことについて、勧告や補助はできないか。 補助の条件として、南魚沼市の景観条例を制定し、南魚沼市の色を決めて同じ色に改修されれば、数年後には景観が整って美しい市になっていくと思われる。塩沢の町並みの景観を目当てに観光客が来ている。和風などの統一した景観が大事である。屋根の色、外壁の色、デザイン等を検討してはどうか。 | 都市計画課 | |

| 質問番号 | 質問者 | 政策分野 | ページ | 政策・施策区分 | 事業No. | (基本目標)・事業名 | 意見・質問内容 | 担当 |
|------|----------|--------------|------|---------|-------|----------------|---|-------|
| 13 | 6 滝沢 博之 | 6 行財政改革・市民参画 | P.46 | 6-2 | 2 | 行政区事業費 | <p>【要望】</p> <p>集落集会所の耐震診断費用の補助金について、今年度は建築士会南魚沼支部に2棟の問合せがあったが、市に確認したところ今年度は予算が付いていないので、補助できないとのことだった。</p> <p>昨年度は予算が付いていたが、残念ながら申込みがなかった。今年度は、昨年度の区長会で今年度分の申込みを確認した結果、申込みがなかったことから、予算付けがなされなかった。</p> <p>区長の任期は1年のところが多く、前年度と人が変われば考え方も変わると考えられる。については、申込みがあった場合に、対応できるようにしてもらいたい。</p> <p>(地区集会所は市の避難所などに指定されていないとしても、防災、災害時の拠点となる大切な施設である。)</p> | 総務課 |
| 14 | 11 藤原 赤果 | 2 教育・文化 | P.14 | 2-1 | | (学校教育の充実) | <p>【意見・提案】</p> <p>学校の統廃合に伴う空き施設の有効利用について、進捗はどうなっているか。地域活性化に結び付けられるよう、行政だけではなく、企業と協働した活用も一考すべきではないか。</p> <p>南魚沼市を活かす力強い産業と人の輪で支えあうまちづくりの連携として、例えば、簡単な作業ができる仕事の提供により、未満児の母親同士のコミュニケーションの場（子育てと仕事を両立できる支援体制）や、高齢者が生きがいをもって充実した生活を送れるような就業の場をつくることで、収入を得られるとともに、ふれあいの場として地域に関われるような活用方法を模索できないか。空き校舎の周辺地域の方が、強い愛情をもって主体的に取り組んでいると聞き、安易な取り壊しとならないよう、今後の活用方法を期待したい。</p> | 学校教育課 |
| | | 6 行財政改革・市民参画 | P.45 | 6-1 | | (行財政運営の効率化) | | 企画政策課 |
| 15 | 12 水野 真理 | 1 保健・医療・福祉 | P.11 | 1-5 | | (高齢者福祉・介護の充実) | <p>【意見・提案】</p> <p>高齢者の免許証自主返納の促進について、熊本県ではタクシー配車アプリを開発し、移動手段確保を考えている。子育て支援のファミリーサポートの高齢者版を作り、送迎を支え合えたらよいのではないか。</p> | 福祉課 |
| | | 4 都市基盤 | P.32 | 4-2 | | (ひとにやさしいまちづくり) | <p>社会的活動の制約が伴い、なかなか決断ができず、家族が説得するのも困難と聞く。同じ悩みを共有し、うまく進んだ事例などを聞いたり話したりする座談会的な場があれば、悲惨な事故を防げるのではないか。</p> | 環境交通課 |

| 質問番号 | 質問者 | 政策分野 | ページ | 政策・施策区分 | 事業No. | (基本目標)・事業名 | 意見・質問内容 | 担当 |
|------|-----------|--------------|------|---------|-------|--------------------|---|-----------------|
| 16 | 12 水野 真理 | 6 行財政改革・市民参画 | P.51 | 6-5 | | (交流の推進と国際化) | 【要望】 市内に住む外国人は、人口比率で県内2位である。国際大学の留学生が多く、現在はマレーシア、インドネシア、中央アジアなどイスラム教の方が多い。ムスリムの方のためのハラール認証の飲食店があったり、食材が手に入ったり、留学生の子女の通うこども園、小・中学校での給食対応など、国際理解・異文化共生がさらに進み、優しい社会になることを望む。 | 学校教育課 子育て支援課 |
| 17 | 12 水野 真理 | 6 行財政改革・市民参画 | P.53 | 6-7 | | (総合的な人口減少対策の推進) | 【質問】 南魚沼市は、新幹線の通勤・通学に係る補助金をつける考えがあるか。 (湯沢町は、在住通算15年、35歳以下、最長10年、最大5万円の補助) 移住、若い世代が定住する可能性がある。 | U&Iときめき課 |
| 18 | 13 柚木園 俊子 | 6 行財政改革・市民参画 | P.47 | 6-3 | | (災害に強い安全と安心のまちづくり) | 【質問】 今年10月の台風19号の際、魚野川の中之島橋付近で警戒水位に達し、避難指示が出された。近年の異常気象に対応したハザードマップになっているか。 また、地域住民への浸透度を高めるための取組について教えてほしい。 | 総務課 |
| 19 | 14 渡辺 保宣 | 6 行財政改革・市民参画 | P.45 | 6-1 | | (行財政運営の効率化) | 【意見・提案】 計画(案)に掲載されている事業について、良く似た案件(統合可能な事業)が多く、本当に補助金が必要な事業か否か、再考すべきではないか。このように補助を出していると、いずれ財政破綻になってしまうのではないかと。そういう意味で、事業仕訳を行って民間に任せられることは任せ、可能であれば独立採算にして補助についても再考すべきである。 | 企画政策課 |

※4 【阿部委員提供資料】

西日本豪雨の際に情報が十分に届かなかつたり避難ができなかつたりした呉市に住む視覚障害のある人たちが、市の担当者を招いて勉強会を開きました。勉強会を開いたのは呉市視覚障害者協会で、当事者や介助者などおよそ40人が参加しました。勉強会では市の危機管理課の担当者が、危険な場所を示したハザードマップが土砂災害や洪水など災害に応じて5種類あり自宅周辺にどんな危険があるのか事前に家族などと確認しておく必要があることや、避難勧告のサイレンを実際に聞いてもらい聞こえづらい場合は電話で確認できることなどを伝えました。その上で「テレビやラジオ、それに友人などから情報をどう入手するのか事前に確認し、災害時は空振りでもいいので避難をしてほしい」と呼びかけました。呉市視覚障害者協会の鎌倉典子会長は「ハザードマップは見るのが難しいですが、誰かに見てもらって確認したいと思いました。自分で自分の身を守るためにも勉強会を続けたい」と話していました。呉市危機管理課の岡田康宏課長は「視覚などに障害のある人たちにも分かりやすく情報を伝えられるよう取り組みを進めたい」と話していました。協会では今後も定期的に勉強会を開き、障害がある人の安全な避難方法や過ごしやすい避難所のあり方などについても考えていくことにしています。

資料出典：NHK 「豪雨災害受け視覚障害者が勉強会」 2019年4月14日